

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

チャイルドシートの推奨身長150センチ未満に

大切なのはベルト位置

J A F

日本自動車連盟(JAF)は、チャイルドシート(ジュニアシート含む)の使用を推奨する身長目安を、これまでの「140センチ未満」から「150センチ未満」に見直した。福岡市で8月に起きた衝突事故で、軽乗用車に乗っていた7歳と5歳の姉妹がシートベルトを着用していたにもかかわらず死亡した。衝突時にシートベルトで腹部が強く圧迫さ



約150センチの身長であっても、シートベルトが首にかかる恐れがあることが分かる

れたとみられる。この事故の前から推奨身長の見直しを検討していたというJAFは「身長150センチ未満はあくまでも目安であり、重要なのは、子どもの首や腹部にシートベルトがかからないことだ」と強調する。道路交通法では、6歳未満の幼児を乗せる場合、チャイルドシートの使用が義務づけられている。ただし、子供によって身長や体格は千差万別



ブラスターシートを使用すると、肩と腰骨の低い位置に正しくベルトがかかっている

で、6歳以上でもシートベルトの効率が十分発揮できないケースはもちらん、ベルトが首や腹部にかかって逆に危険な場合がある。

このためJAFでは、6歳以上でも身長140センチ未満の子どもを同乗させる際には、ジュニアシート(背もたれ付きタイプ/ブラスタータイプ)の使用を推奨してきた。

この使用推奨身長を目安に150センチ未満に変更した背景には大きく2つの理由がある。一つは、JAFによる調査で、身長140センチであっても、シートベルトが首にかかる



シートベルトの装着を子供任せにせず、同乗する大人が確実に行うことが大切という。走り出した後も姿勢が崩れたりするため、適時、シートベルトが首などにかかっているか確認することも大事だ。

原付1種扱いに

4.0キロワット以下の125cc二輪車

警察庁と国土交通省は、排気量125cc以下の一部車両を第1種原動機付自転車として扱えるよう法令改正に踏み切る。2025年11月に新しくなる排ガス規制に適合させるには、従来の50cc以下の車両のコストがかかりすぎると二輪業界が125ccモデルの活用を求めていた。新基

準ではエンジンの最高出力を4.0キロワット(約5.4馬力)以下に抑えた125cc車を第1種原付として扱う。25年4月にも施行する。

警察庁は道路交通法施行規則の一部を改正し、最高出力4.0キロワット以下に制御した総排気量125cc以下の二輪車を、現在は同50cc以下として

ている一般原動機付自転車に新たに区分する。国交省も総排気量50cc超125cc以下の二輪車で、最高出力を4.0キロワット以下に制御した車両を第1種原付として取り扱うことができるよう、道路運送車両法施行規則の一部を改正する。型式認定時に原動機の総排気量に加えて最高出力も表示させる。パブリックコメントを募った上で、10月下旬にも公布・施行する。

北海道警察高速隊など3者 合同で高速道路上の作業訓練会

道警高速隊とNEXCO東日本北海道支社、日本自動車連盟(JAF)札幌支部は、高速道路上の事故処理などでの連携強化を図るため、路上作業訓練を苫小牧中央インターチェンジ構内で実施した。写真。道警高速隊とNEXCOは、高速道路上での円滑な事故処理や車線確保を目指し、2022年から合同での訓練を行っている。23年にはレッカー作業を手掛けるJAFも加わり、3者合同の訓練を実施。3回目となる今回の訓練では、訓練実施者20名を含む合計59人が出席し、パトロールカーの事故現場到着から、関係団体への通報、車線規制や車両誘導、レッカー作業など、路上作業での連携状況などを確認した。



今回の訓練では、初めてIP無線を用いた道警とNEXCOの連携訓練を行った。2者が同一周波数帯で通信し、現場作業員への素早い情報伝達と連携を狙ったもので、いくつかの都道府県で既に運用が始まっている。

北海道・美深 テストコースにローカル5G設備 スバルが導入

スバルは、スバル研究実験センター美深試験場(北海道美深町)にローカル5G(第五世代移動通信システム)設備を導入し、協調型自動運転の実証を開始した。ローカル5Gの設備をテストコースに導入したのは国内自動車メーカーで初めて。自動運転技術の開発に役立てる。

サブ6帯(6ギガ以下)の周波数帯)に対応するスタンドアロン方式のローカル5G設備として7基地局を配備し、周回コース全域で協調型自動運転の遠隔制御を可能とした。設備はノキアソリューションズ&ネットワークスの「ノキア・デジタル・オートメーションクラウド(NDAC)」のシステムで構成する。4月に動作検証を行い、7月から本格的に遠隔で自動運転車の速度や舵角を指示するなどの実証を始めた。

令和6年 飲酒運転根絶!

高校生メッセージコンクール作品募集

応募締め切り迫る! 10月31日迄

「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」を道民の合言葉として定着させ、北海道から飲酒運転を根絶する、その願いを道民みんなで実現していくため、(公社)北海道交通安全推進委員会は「飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール」の作品を募集しております。

100文字程度の高校生らしいメッセージをお寄せください。なお、入賞作品は、全道及び地域FM等のラジオにおいて放送する等、様々な機会に活用させていただきます。

▽応募方法
北海道交通安全推進委員会
北海道交通安全推進委員会
電話: 011-221-6666

▽お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
電話: 011-221-6666

「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」を道民の合言葉として定着させ、北海道から飲酒運転を根絶する、その願いを道民みんなで実現していくため、(公社)北海道交通安全推進委員会は「飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール」の作品を募集しております。

100文字程度の高校生らしいメッセージをお寄せください。なお、入賞作品は、全道及び地域FM等のラジオにおいて放送する等、様々な機会に活用させていただきます。

▽応募方法
北海道交通安全推進委員会
北海道交通安全推進委員会
電話: 011-221-6666

▽お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
北海道交通安全推進委員会
電話: 011-221-6666



自動車保険料値上げ

損保大手4社、来年1月から

損害保険大手4社は、2025年1月に自動車保険の保険料を値上げする方針を固めた。東京海上日動火災保険は現行に比べて約3・5%、損害保険ジャパンは5%程度を上乗せする。MS&ADインシュアランスグループホールディングス傘下の三井住友海上火災保険とあいおいニッセイ同和損害保険は現在、改定幅を検討している段階だ。国内市場では車が高額化しているほか、補修部品も値上がりするなどして整備費用も高騰。損保大手4社の支払い保険料が増加している。保険料を見直すことで、悪化している自動車保険の収支を改善する狙いだ。

東京海上日動の値上げは、24年1月に続き2年連続。同社によると、この時点より収支状況が悪化しており、今回は値上げ幅を前回は1割引き上げる。同社によると、保険修理の工賃算出に用いる「指数対応単価」(工賃単価)を23年度から24年度に引き上げている。同社によると、24年1月に値上げしていることも、支払い保険金の増加につながっているとしている。同社は工賃単価を23年度に4・1% (同社の理論値)、24年度は3・98%高めている。

24年1月に、大手4社で唯一値上げを見送った損害保険ジャパンも、整備費用などさまざまなコストの上昇を受けて約5%の値上げに踏み切る。値上げは20年1月以来(軽自動車を除く)となる。

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損害も保険料をアップする方針を決めているが、改定幅などの詳細は「現在はまだ検討段階」(広報担当者)としている。同社は前回、それぞれ3%の保険料引き上げを実施していた。

10月から本格運用

車検時のOBD検査

国土交通省は、自動車検査制度(車検)の検査項目に10月1日から「車載式故障診断装置(OBD)検査」を加える。衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置など、新車への搭載が進む先進安全技術の誤動作や故障による事故を防ぐのが狙い。

OBD検査の本格運用は、国産車が10月から、輸入車が2025年10月から。国産車は21年10月以降、輸入車は22年10月以降の新型車が検査の対象となり、運転支援装置、自動運行装置、排出ガス抑制装置を検査する。

が331億円の赤字だった。同社は自動車保険の比率が高いことが響いた。東京海上日動も、前年比で6・2%も減った。このような状況を受け、大手4社は5月下旬の決算発表で、24年度中にも値上げしたい考えを示していた。

自動車保険は26年1月にも値上げする可能性が濃厚となっている。客観的な保険料のコスト計算をするた

「交通空白」解消へ 官民連携プラットフォーム

国交省が年内立ち上げ

人手不足や採算割れなどによる公共交通網の衰退で地域住民や観光客の移動に不便が生じている「交通空白」の解消に向け、国土交通省は、官民連携プラットフォームを年内に立ち上げる。国や自治体と交通事業者、自動車関連など民間企業・団体

が参画する体制を整え、地域公共交通の課題を抱える自治体と交通事業者の取り組みや連携を支援する。持続性のある地域公共交通網への再構築や地域活性化にもつなげていきたい考えだ。

新組織の名称は「交通空白解消・官民連携プラットフォーム」(仮称)。7月に設立した「交通空白解消本部」のもとに、年内のできるだけ早い時期に設置する。9月4日に開かれた交通空白解消

め、損保各社でつくる損害保険料率算出機構(東京都新宿区)が自動車保険料を決める基準となる「参考純率」を平均5・7%引き上げる案をまとめ、24年6月下旬に金融庁に認められた。損保各社はこれを基に、保険料を改定していく見通し。こうなると、大手4社では損保ジャパンを除いて3年連続での値上げとなりそうだ。

本部で、斉藤国交相は「さまざまな技術やサービスを持つ民間企業などを巻き込み、分野や業種の垣根を越えて一体となった取り組みが重要だ」と語った。

新組織の体制は、国交省と関係省庁、交通空白を抱える自治体と交通事業者、地域公共交通の課題解決に向けたサービスや技術を提供できる民間企業、関連業界団体で構成することを想定する。参画を呼び掛ける民間企業については、配車・運行管理サービス、人材派遣、カーシェアリング、レンタカー、エネルギー、不動産、金融・保険などの事業者を見込む。

新組織では「官民の総力を挙げて交通空白解消に向けた実効性かつ持続可能性ある取り組みを推進してい

く」(国交省)。3つの主な取り組みとして▽課題を解決したい自治体や交通事業者と、技術・ノウハウのソリューションを持つ企業とのマッチング支援▽先導的・連鎖的な取り組みを「パイロットプロジェクト」(仮称)として推進▽交通空白解消に向けた官民の意見交換・セミナーの開催を想定する。

デジタル技術を活用した支援策では、地域のタクシー会社が連携して一元的な配車システム・アプリを導入し、地域全体でタクシー供給を最適化する仕組みがある。これは香川県高松市で先行導入されている事例だ。ほかにも、自家用有償旅客運送(公共ライドシェア)の車両に通信型ドライブレコーダーを搭載して遠隔による運行管理業務を受託するサービスを日野自動車や自治体などに

向けて7月から始めている。新組織では、こうした技術やサービスなどの情報提供・共有や官民・企業間のマッチングを後押ししていく考えだ。

地域公共交通の問題は地域によってさまざまで、課題解決に向けたアプローチも異なる。このため「日本版ライドシェア」と公共ライドシェアの普及に取り組みむほか、乗合型のオンデマンド交通なども含め、多様な選択肢で交通空白の解消を目指す。

新しいクルマに、新しい車検がはじまります

クルマの電子装置の故障をみつけます

OBD検査ポータルサイト

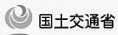


令和6年10月より、車検に「電子装置の検査」(OBD検査)が追加されます

OBD検査は、法令により義務付けられています
OBD検査や故障が見つかった場合の修理には費用がかかります
OBD検査・OBD確認は検査場または国の指定・認証を受けた整備工場で行われます

OBD検査の対象となる車は車検証の備考欄に「OBD検査対象」と記載があります

※OBD検査の対象となる車：令和3年10月(輸入車は令和4年10月)以降のフルモデルチェンジ車



『OBD検査』についてよくある質問

Q OBD検査ってどうやるの?

自動車のコンピューター(OBD)に特別な診断機(検査用スキャンツール)を接続して電子装置の故障の有無を確認します



電子装置の故障が見つかった場合車検に通らないのですか

修理しなければ車検は通りません

OBD検査や故障の修理には費用がかかりますか

費用がかかります
料金は車検を受ける整備工場にご確認ください

診断機の差し込み口

診断機の差し込み口に他の装置がつながっている車は検査できません
車検前には必ずご確認ください

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233

電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801

https://www.hokujikyo.jp



新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



北海道運輸局が出前講座 警察官による不正改造車 取り締まり強化のため

警察官による不正改造車の取り締まりを強化するための対策が道内で始まった。北海道運輸局は、交通取り締まりに従事する警察官を対象にした出前講座を初めて札幌市内で開催した。

警察官が不正改造車と判断し、適切に対処するためのポイントを道運輸局の担当者らがレクチャーした。道警では今後、こうした講座を全道各地で開催し、現場の警察官が重大事故につながるかねない不正改造車を見逃さないためのスキルを広げていく考え。

交通取り締まりを担当する警察官を集めて不正改造車に関する講座を実施したのは、初めて。道内では不正改造車のタイヤが脱落して子どもが

札幌市総合防災訓練を開催

「令和6年度札幌市総合防災訓練」が、大和ハウス・プレミストドーム(札幌ドーム)で開催された。災害に強い街づくりや防災意識の向上を目的に札幌市が毎年実施している。当日は警察や消防などの関係機関や市民など合わせて1200人が参加。大規模な地震発生を想定した訓練を通じて、地域住民や関係機関との連携などを確認したほか、地元企業や関係団体が会場内に展示コーナーを設置。全日本高速道路レッカー事業協同組合(JHR)北海道支部も出展し、大型のレッカー車両を展示し写真。ほか、レッカー活動



警察官が不正改造車を見極めるスキルを習得

被害に遭う事故が2023年11月に発生。全国的にも不正改造車による交通事故への関心が高まった。一方、現場の警察官の中には、不正改造車と判断するための知識や認識が十分に身に付いていないケースもある。今回の講座は、こうした状況を改善しようとする道警側から開催を要望した。

講座の冒頭、道警交通部交通指導課の林秀明指導官は「自動車は便利だが、管理を怠れば凶器に変貌する。交通秩序を維持するため取り締まりを強力に推進する必要がある」と強調。「不正改造車や整備不良に対する知識が十分に無く、目の前に不正と思われる車がいとも指導、取り締まりに進めなかったこともあるのではないかと。正しい知識と不正改造

現場探信

来春の有資格者の採用はゼロにならないと「札幌圏のある新車ディーラーの採用担当者」の一言。来春入社予定の学生の内定が無いという。この先も来春に向けて採用できる見込みは無く、高校生の採用に乗り出すことにしたという。

これまで札幌圏の有力ディーラーであれば一定程度確保できたが、学生の数が少ないのだから仕方ないのか。とすれば高校生を採用し、自前で育成する取り組みが今まで以上に不可欠な状況。もうそろそろ業界全体でサポートする仕組みがあっても良いのかもしれない。



サポカー体験試乗会 北海道と北海道警察

北海道と北海道警察が主催する「サポカー体験試乗会」が札幌運輸支局で開かれ、高齢者らが、衝突被害軽減ブレーキなど先進安全機能が搭載された車両を体験した。写真。会場では札幌地方自動車整備振興会が「自動車点検教室」を実施した。毎年恒例のサポカーイベント。自販連札幌支部を中心に、自動車関連の各団体が運営に協力し、札幌地区トヨタ会とホンダモビリティ北海道、北海道スバルが車両を提供。参加者は1台1台試乗し、参加各社の担当者から最新安全装備の説明を受けていた。

座学では、日本自動車連盟(JAF)札幌支部のスタッフが先進安全機能に関する講習を実施。シートベ



キッズエンジニア開催ものづくりの魅力体験

自動車技術会北海道支部

自動車技術会北海道支部は、体験型学習イベント「キッズエンジニア」をトヨタ自動車北海道で開催した。自動車や自動車部品の生産現場で活用される「からくり」の基本を学べる教室や塩水で動く燃料電池ミニバギーを制作するプログラムを初めて用意。多くの小学生らが、ものづくりの魅力を感じた。写真。初企画となった「電子工作教室」

「からくり展示」は、トヨタ自動車北海道の工場内にある「ものづくり道場」で実施した。この場所が小・中学生が講義を受けるのは初めて。LEDを点灯させるプログラムを体験した後、道場内に展示しているさまざまな「からくり」を見学し、ものづくりの現場で採用されている工夫を見て回った。

別の会場では、塩水を電極垂らすとマグネシウムと空気によって発電して動く、燃料電池ミニバギーを制作した。小学生を対象に実施し、親子で協力して制作。完成したバギーは、実際に燃料電池に塩水を垂らして発電し、走らせた。

会場では、可視化技術展示や燃料電池車「MIRAI」の展示などを実施。運営事務局は「5つのプログラムを実施し、多くの方に来場いただいた。来年も開催予定のため、多くの方に参加してもらいたい」としている。

アウディ、再エネ+EVの潜在力を紹介 北海道でメディアツアー

フォルクスワーゲングループジャパン(VW GJ、愛知県豊橋市)は、アウディ事業部門で電気自動車(EV)を軸に日本の再生可能エネルギーの潜在能力をアピールする活動を続けている。地域でつくられたエネルギーでEVを充電していけば、日常の移動を支えながらカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)の実現にも貢献する。国内のユーザーへの理解を深める取り組みを進めることで、持続的な経済成長を目指す狙い。この一環として、北海道北部地域で、メディア向けの「アウディサステイナブルフューチャーツアー」が行われた。

このツアーは、風力発電の先進地である道北をEVで巡るもの。メディアを招いたツアーは5回目。これまでバイオマス、地熱、太陽光、水力といったさまざまな再生エネ発電の現場で行われている。今回最初に訪れたのは、日本で唯一の施設である北海道北部風力発電(稚内市)の北豊富変電所(豊富町)だ。風力で発電された電気を集め、巨大な蓄電池で出力を安定させ、北海道電力に送るためにできた。特徴は世界最大級の720メガワットの蓄電容量を持つこと。アウディのEV「e-tron」約8400台分だ。

道北エリアは日本海とオホーツク海に挟まれ、年間を通じて風が恵まれている。日本で最も風力発電に向く地域とされる。ただ、送電線の容量がいっぱいで、新規の風力発電ができない状態だった。そこで、豊田通商グループや地元企業などが出資し、約1千億円(約半分は国の補助金)かけて送電網や設備を建設。2023年4月に稼働した。このおかげで、9

この発電所は建て替えて大型化する計画があるが、円安で風車が高騰しているのが悩みという。欧州から輸入するが、現時点で1基当たり7億円程度(4・2メガワット)。これを5基設置する予定のため、投資負担が重くなっている。

今回のツアーのために、VW GJが用意したEVは21台。青森から函館まで船で運び、後は陸送したという。筆者は最初、「e-tron GTクワトロ」を運転した。機敏な加速で意のままに動く。その後、同社のEVの中で最もコンパクトな「Q4 e-tron」のステアリングを握ったが、こちらも加速も良好で、使用感はガソリン車と何も変わらない。上級車「Q8 e-tron」クワトロSライン」はシートベルトも電動で調整され、サスペンションもより快適に感じた。

今回はかなり長距離を走ったが、EVはガソリン車のような振動がなく、疲れにくいとも感じた。



人材系企業の「製造業新入社員意識調査」 6年連続6割超が「安定した生活」を志向

人材育成支援サービスのALL DIFERENT(オールディフアレント、東京都千代田区)がまとめた「2024年新入社員意識調査(製造業編)」によると「仕事を通じて成し遂げたい」として、6年連続で新入社員の6割超が「安定した生活を送りたい」と回答した。入社した企業での勤続・転職意識についても新入社員の7割超が「できれば今の会社で働き続けたい」と答えた。「製造業は他業種よりも安定志向が高い特徴がみられる」という。24年入社の新入社員4761人を対象に調査した。

「仕事を通じて、何を成し遂げたいですか」という質問は、製造業の新入社員806人から有効回答を得た。1位は「安定した生活を送りたい」で69.5%だった。「製造業を除く全業種」(他業種)よりも4.8%高かった。同社によると、製造業では毎年6割超で1位だが、今年も過去最高の割合となったという。

2位は「自分を成長させたい」の55.5%。3位は「家族に恩返しをしたい」で48.0%だった。このほか「社会に貢献したい」(30.4%)、「大金を稼ぎたい」(20.0%)、「周囲に認められたい」(14.8%)などと続いた。

「今の会社で働き続けたいですか」という質問には811人が回答した。74.4%が「できれば今の会社で働き続けたい」と答えた。他業種よりも16.2%高く、安定志向が表れた。「いつかは起業したい」「フリーランスとして独立したい」は2%以下だった。

「ジャパンD-I-Yホームセンターショー」 自動車用品 電源を筆頭に災害対策用品が多数展示



年明けの能登半島地震をはじめ、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」の発令や台風10号の上陸など、災害が相次ぐ日本。自動車用品でも、充電ポートや出先で使える電源製品などは災害時にも役立つ定番商品だ。日本D-I-Y・ホームセンター協会(稲葉敏幸会長)が開催した「ジャパンD-I-Yホームセンターショー」(幕張メッセ)に写真などで、こうした製品の展示がみられた。

ホームセンターの災害対策用品コーナーでは、長期保存が効く飲料水や食料品のほか、防寒具や携帯トイレ、懐中電灯や携帯ラジオ、バッテリーなどさまざまな商品が並ぶ。この中でこの数年、需要が伸びているのが電源関連だ。発災時は、家族などへの連絡や情報収集のためにスマートフォンが欠かせない。自動車用品でも、車内のシガーソケット部に装着する充電USBポートの需要が根強い。また、アウトドアレジャーと兼用する形で、小型の車載冷蔵庫やランタンなどの電化製品を使うよう、大型のポータブル電源を購入するユーザーも増えている。

用品メーカーや、流通を担う商社でも、ホームセンターでこうした製品の訴求を目指している。カーアクセサリーを手掛けるアークス(大阪府東大阪市)は、商社の日新商会(福岡市東区)と提携し、さまざまな充電ポートが展示された。

また季節が冬になれば、急な降雪により身動きが取れなくなるケースも想定される。近年は、降雪量が少ない都市部などでも大雪に見舞われることも少なくない。こうした地域のユーザーのニーズに応えるよう、エンパイヤ自動車(東京都中央区)は近年、注目が集まっている布製チエーンを展示車に装着して、使用のイメージを訴求していた。

大規模災害時には車中泊避難する人も珍しくない。避難所と比べ周囲の目を気にしなくてよいことや、自宅近くでペットなどと一緒に過ごせるメリットがある半面、エコノミークラス症候群のリスクが高まるなどのデメリットもある。内閣府によると、車中避難は必ずしも好ましくはないが、こうした避難の実態に合わせ、車中泊専用スペースを設けたり、車中避難の注意点をパンフレットにして配布する自治体もあるという。電源製品のほか、日中は車外で過ごせる自動車用タープ(カーサイドタープ)や、車中で体調を崩さないよう、快適に過ごせる専用クッションなどがホームセンターに並び、ついで買いにもつながっているという。

また季節が冬になれば、急な降雪により身動きが取れなくなるケースも想定される。近年は、降雪量が少ない都市部などでも大雪に見舞われることも少なくない。こうした地域のユーザーのニーズに応えるよう、エンパイヤ自動車(東京都中央区)は近年、注目が集まっている布製チエーンを展示車に装着して、使用のイメージを訴求していた。

「ジャパンD-I-Yホームセンターショー」(幕張メッセ)に写真などで、こうした製品の展示がみられた。

また季節が冬になれば、急な降雪により身動きが取れなくなるケースも想定される。近年は、降雪量が少ない都市部などでも大雪に見舞われることも少なくない。こうした地域のユーザーのニーズに応えるよう、エンパイヤ自動車(東京都中央区)は近年、注目が集まっている布製チエーンを展示車に装着して、使用のイメージを訴求していた。

大規模災害時には車中泊避難する人も珍しくない。避難所と比べ周囲の目を気にしなくてよいことや、自宅近くでペットなどと一緒に過ごせるメリットがある半面、エコノミークラス症候群のリスクが高まるなどのデメリットもある。内閣府によると、車中避難は必ずしも好ましくはないが、こうした避難の実態に合わせ、車中泊専用スペースを設けたり、車中避難の注意点をパンフレットにして配布する自治体もあるという。電源製品のほか、日中は車外で過ごせる自動車用タープ(カーサイドタープ)や、車中で体調を崩さないよう、快適に過ごせる専用クッションなどがホームセンターに並び、ついで買いにもつながっているという。

また季節が冬になれば、急な降雪により身動きが取れなくなるケースも想定される。近年は、降雪量が少ない都市部などでも大雪に見舞われることも少なくない。こうした地域のユーザーのニーズに応えるよう、エンパイヤ自動車(東京都中央区)は近年、注目が集まっている布製チエーンを展示車に装着して、使用のイメージを訴求していた。

大規模災害時には車中泊避難する人も珍しくない。避難所と比べ周囲の目を気にしなくてよいことや、自宅近くでペットなどと一緒に過ごせるメリットがある半面、エコノミークラス症候群のリスクが高まるなどのデメリットもある。内閣府によると、車中避難は必ずしも好ましくはないが、こうした避難の実態に合わせ、車中泊専用スペースを設けたり、車中避難の注意点をパンフレットにして配布する自治体もあるという。電源製品のほか、日中は車外で過ごせる自動車用タープ(カーサイドタープ)や、車中で体調を崩さないよう、快適に過ごせる専用クッションなどがホームセンターに並び、ついで買いにもつながっているという。

大規模災害時には車中泊避難する人も珍しくない。避難所と比べ周囲の目を気にしなくてよいことや、自宅近くでペットなどと一緒に過ごせるメリットがある半面、エコノミークラス症候群のリスクが高まるなどのデメリットもある。内閣府によると、車中避難は必ずしも好ましくはないが、こうした避難の実態に合わせ、車中泊専用スペースを設けたり、車中避難の注意点をパンフレットにして配布する自治体もあるという。電源製品のほか、日中は車外で過ごせる自動車用タープ(カーサイドタープ)や、車中で体調を崩さないよう、快適に過ごせる専用クッションなどがホームセンターに並び、ついで買いにもつながっているという。

乳児とのドライブの課題解決へ ぬいぐるみ型ロボット「イルヨ」開発

日産自動車は、乳児とのドライブで保護者が抱える課題の解決に取り組んでいる。同社は乳幼児向け用品を取り扱う赤ちゃん本舗(大阪府中央区)と共同で、運転中の保護者に代わり乳児をあやしたり、置き去り事故防止機能を備えたぬいぐるみ型ロボットを開発した。現時点では試作品だが、今後は商品化なども検討する。日産は保護者と乳児が安心かつ快適に過ごせる車両や関連機器の開発に力を入れることで、子どもが関わる車内事故をゼロに近づける考えだ。

このロボットは乳児をあやす役割の「イルヨ」と、運転席のドリンクホルダーに置く音声認識機能を持つ「ベビーイルヨ」で構成する。運転席の保護者が、ベビーイルヨに「いいいなばあ」「こっちはだよ」「いるよ」「お歌を歌うよ」の4つの言葉を発すると、イルヨが手を振ったり、たいたいたりする。ポディーも乳児が認識しやすい赤色をメインカラーとし、色彩認識が未熟な乳児の視線も集めやすくなる工夫を施した。

乳児が寝ているか、運転手が確認できる機能も備えている。イルヨに搭載した表情認識カメラで、乳児の表情を検知。寝ている場合は、運転席の横に設置するロボットを考案した。このロボットは乳児をあやす役割の「イルヨ」と、運転席のドリンクホルダーに置く音声認識機能を持つ「ベビーイルヨ」で構成する。運転席の保護者が、ベビーイルヨに「いいいなばあ」「こっちはだよ」「いるよ」「お歌を歌うよ」の4つの言葉を発すると、イルヨが手を振ったり、たいたいたりする。ポディーも乳児が認識しやすい赤色をメインカラーとし、色彩認識が未熟な乳児の視線も集めやすくなる工夫を施した。



母親の言葉に応じてイルヨが動作し乳児をあやす

業界の人事担当の方々に 採用活動の取り組みなどを 聞く連載を、同僚と共に 掲載した。試行錯誤の現場 で、特にキーワードになっ ているのは「ガクチカ」と 「オヤカク」だった。◆「学生時代に 力を入れたこと」を指す「ガクチ カ」は面接の定番だったが、あえて 聞かない企業も増えている。回答が 事前に用意された模範的なものにな りがちで、深掘りにつなげにくい。

業界の人事担当の方々に採用活動の取り組みなどを聞く連載を、同僚と共に掲載した。試行錯誤の現場で、特にキーワードになっているのは「ガクチカ」と「オヤカク」だった。◆「学生時代に力を入れたこと」を指す「ガクチカ」は面接の定番だったが、あえて聞かない企業も増えている。回答が事前に用意された模範的なものになりがちで、深掘りにつなげにくい。